

今週（12月19日から12月22日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が20日の国債大量償還・利払いを受けて330兆円台での推移となる中、コール市場残高が10兆円を超え、マイナス金利導入後の最高残高を更新した。

無担保コールO/N物は、積み期間が年末年始にかかることから、前半に積みを進める動きが出たため、週前半から強含みでの推移となった。無担保コールO/N加重平均レートは週初こそ▲0.03%台であったものの、週後半にかけて▲0.02%台半ばまで上昇した。出会いの中心は、国内勢を中心に週初19日が▲0.045～▲0.035%、20日が▲0.035～▲0.03%、21日が▲0.030～▲0.025%、週末の22日は▲0.025～▲0.02%となった。22日は、午前の調達が一巡した後は、調達意欲がやや減退傾向となっていた。ターム物は期内物を中心に▲0.03%近辺の出会いが複数散見された。

固定金利形式による共通担保資金供給オペは、21日に年末越えとなる2W物が8,000億円でオファーされ、落札2,652億円(期落ち額1,950億円)の札割れとなった。

12月19日～12月20日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された。景気の基調判断は「新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの」との表現が削除され、「緩やかな回復基調が続いている」として小幅に上方修正が行われた。

●レポ市場

今週のO/N GCは20日に国債の大量償還・発行を迎えたものの、前週と比べて大きな資金需給の変化は無く、日銀の金融政策決定会合も特段材料視されていなかったため、レートは低位安定で、閑散とした展開が続くこととなった。

週初19日のT/Nは▲0.095～▲0.09%の出会い。S/Nは国債・短国買入オペがオファーされたことでレート目線が若干下がり、▲0.10～▲0.095%の出会いとなった。その後も週を通してO/N GCの水準には変化が殆ど見られず、▲0.10～▲0.09%の出会いと、動意は殆ど見られなかった。週末22日のS/Nは短国買入オペがオファーされたことで、オファーサイドの資金調達ニーズは一層減退したものの、レート水準を切り下げる動きにはならず、▲0.095～▲0.09%程度の出会いとなった。

SCは、タイトなレートで取引される銘柄が2年・5年・10年・30年に複数銘柄見られている。個別銘柄では2y 368～371、5y 127～129、10y 338、10y 340～345、20y 155～158、30y 49～52、40y 9にビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、週を通して堅調な地合いが続いた。例年、12月の前半は海外からの需要が強まる傾向があり、ドル円のベースがワイド化した影響もあり、短国は前週に続き在庫の軽い状況だった。海外からの引合いが強い3M物は▲0.47～▲0.40%の出会いが見られ、6M物は▲0.36～▲0.35%、1Y物は▲0.369～▲0.34%の出会いが見られたが、出会いの量は全体的に少なめだった。

21日には3M物の入札が実施され、結果は按分落札利回▲0.3952%、平均落札利回▲0.4125%、按分比率57.6875%と、按分落札利回が過去最低を更新するなど、前週からほぼ変わらず堅調な結果となった。

短国買入オペは19日に1兆2,500億円、22日に7,500億円が通知された。19日分は按分利回較差▲0.008%、平均利回較差0.01%、応札額23,900億円となり、22日分は按分利回較差▲0.016%、平均利回較差▲0.004%、応札額12,765億円という結果になった。品不足を反映し、いずれも応札額が少なく、低位での決着となった。

●CP市場

今週のCP市場は、週間の償還総額8,000億円程度に対し、発行総額は1兆円程度で、機械、商社、建設、不動産、ノンバンク等、幅広い業態で大型の発行案件が見られた。発行総額は15兆円台後半まで積み上がっているものの、発行レートは概ね0.00%近辺で落ち着いていた。年末越えの運用ニーズがしっかりしている他、オペ見合いと見られる積極的な買いも一部では見られた。

12月21日には日銀が短期社債等平均発行レートの公表を開始すると発表した。CP発行レートは本年3月24日まで証券保管振替機構が公表していたが、マイナスレート発行へのシステム対応の問題により、公表が停止されていた。2017年1月5日以降は日銀が公表主体となる。作成周期は従来同様の日次、週次、月次であり、公表レートは小数点第2位までの表記となる見込みである。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
12/19 (月)	19,391.60	0.075	117.33	△ 0.036	△ 0.089	3,254,200
12/20 (火)	19,494.53	0.065	117.24	△ 0.032	△ 0.093	3,312,200
12/21 (水)	19,444.49	0.055	117.93	△ 0.027	△ 0.090	3,330,800
12/22 (木)	19,427.67	0.050	117.55	△ 0.028	△ 0.089	3,331,100
12/23 (金)						

来週（12月26日から12月30日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/26 (月)	日本経済団体連合会審議委員会にて黒田総裁講演 金融政策決定会合議事要旨(10月31日,11月1日分 8:50) 11月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 10月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)				New York祝日 (Christmas Day,observed) EURO祝日(Christmas Holiday) London祝日(Boxing Day)
12/27 (火)	11月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 11月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月都区部・11月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 11月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 11月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 23,000億円 1/16発行			10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月の米CB消費者信頼感指数 London祝日(Christmas Day,observed)
12/28 (水)	11月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)				
12/29 (木)	決定会合における主な意見(12月20,21日分 8:50)				
12/30 (金)	証券取引所大納会				12月のシカゴPM景況感指数

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/26 (月)	▲ 3,100	▲ 14,900	▲ 18,000	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,000 ▲ 700 ▲ 200 100 1,100	2,700 100 	1,000	▲ 17,000	TB3M発行 ▲44000 償還38400 流動性供給 ▲5000
12/27 (火)	▲ 4,000	6,000	2,000	国債買入 短国買入		4,400 7,500	11,900	13,900	
12/28 (水)	▲ 3,000	5,000	2,000				0	2,000	
12/29 (木)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000				0	▲ 6,000	
12/30 (金)	▲ 900	▲ 3,300	▲ 4,200	CP買入		4,500	4,500	300	
週間合計	▲ 14,000	▲ 10,200	▲ 24,200	—	▲ 1,800	19,200	17,400	▲ 6,800	

12/26は日銀予想、12/27以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、調達の過熱感が一服した様子であることから、無担保コールO/N加重平均レートは横ばい圏から若干の低下での推移も見込まれる。また、30日は年末となり、参加者が減少することから、レートは低下すると予想される。

短国市場は、入札の予定が無く、海外勢がクリスマス休暇に入ることに加え、短国買入オペも実施されない見通しであることから、閑散なマーケットが予想される。

CP市場は月末発行にかかる週となる一方で、事業法人が年末休暇に入ることから、週の後半にかけ、発行案件が減少していくことが見込まれる。発行レートは低位横ばいでの推移が予想されるが、オペ見合いの取り組みがなくなると、一部の積極的な買いニーズは一服することも考えられる。27日にCP等買入オペが4,500億円でオファーされる予定（買入日は30日）となっており、レートがどの程度低下するかが注目される。

主要なイベントとしては27日の11月の全国CPI等が挙げられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入